

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 高 濱 健 二

TEL (03) 5400 - 3924

問合せ先責任者 役 職 名 経 理 部 長 氏 名 宮 内 義 博

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,777	8.3	495	-	588	-
14年 9月中間期	20,484	12.7	257	-	178	-
15年 3月期	43,271		103		267	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	294	-	8.06	-
14年 9月中間期	312	-	8.09	-
15年 3月期	860		22.77	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 36,543,809 株 14年 9月中間期 38,630,219 株 15年 3月期 37,793,099 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	55,502	40,358	72.7	1,104.50
14年 9月中間期	54,587	40,396	74.0	1,080.31
15年 3月期	53,832	39,721	73.8	1,086.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 36,540,293 株 14年 9月中間期 37,393,347 株 15年 3月期 36,547,859 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	637	163	185	8,741
14年 9月中間期	1,266	532	865	13,259
15年 3月期	666	1,980	1,343	9,400

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,300	1,100	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円59銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。電力関連設備工事売上の主要部分を東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備工事]

当社が設計および施工するほか、施工の一部については、連結子会社 (株)テクノ東京および東工電設(株)に外注施工として発注しております。

工事用材料および資機材の一部については、連結子会社 東工企業(株)および(株)バイコムから仕入れております。

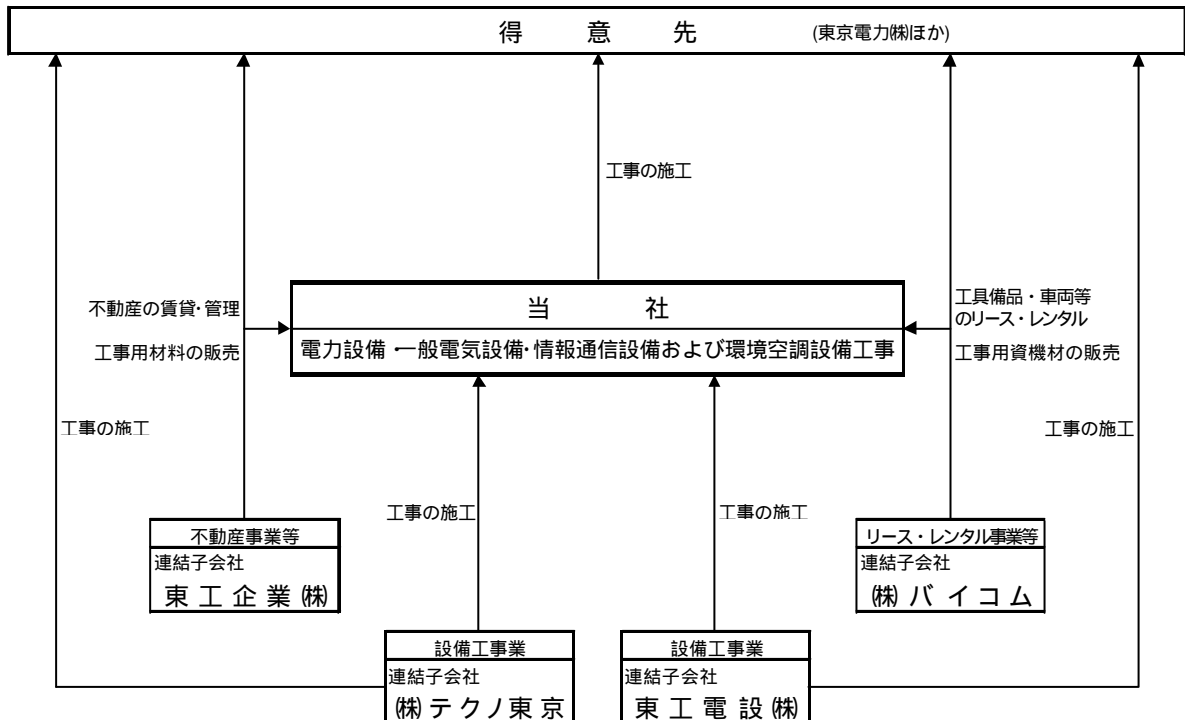
工事用機械工具・車両等の一部については、連結子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

[その他]

不動産の賃貸・管理を連結子会社 東工企業(株)が行っております。

工具備品・車両等のリース・レンタルを連結子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ オリエンティッド)を合い言葉に、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本として、時期、業績等を勘案して利益配分を行うこととしております。また、自己株式の取得により、株主への利益還元を努めてまいります。なお、内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開のための技術開発・設備投資等に活用していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

電力関連設備工事業界は、電力自由化の拡大に向けて、設備のスリム化と新規設備投資の抑制が継続され、受注競争はますます激化する一方、コスト・品質・安全・サービスに対する要求は一段と強まっております。

これに対し、当社グループは受注の確保を優先課題として、得意とする電力設備の建設・改造・メンテナンス工事をはじめ電力以外の一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備工事等の受注にも、お客さまや市場のニーズを捉えた提案型営業を積極的に展開し、受注活動に努めてまいります。

また、工事施工上の新技術・新工法の開発、人材の効率的な活用、業務のシステム化等を推進し、価格への即応力を高めて利益の確保に努めるとともに、人間尊重が企業に与えられた社会的責務と認識し、「安全第一」を徹底し、「ISO9001」品質システムに基づき業務品質の更なる向上を目指し、もって顧客満足の向上に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は平成 15 年度の中期経営計画で平成 17 年度の単独営業目標を次のとおり設定しております。

受 注 高	460 億円
売 上 高	450 億円
経常利益	12 億円

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針に記載の通り、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としており、経営の効率化や透明性の向上、コンプライアンス経営の推進等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の重要事項に関する方針は、常務会において協議され、経営上の意思決定は、毎月1回定例会開催の取締役会および必要に応じて機動的に開催の臨時取締役会において決定されます。

取締役会は取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。監査役は、取締役会および常務会等の重要会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査を進めるとともに、関係会社の監査役との情報交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

また、業務監査室が全部署を対象に計画的に社内監査を実施して、業務活動の確認を行っており、その結果を経営層へ報告し、内部統制の徹底を図っております。

当社は、本年4月1日に「東京エネシス企業行動憲章」の見直しを行うとともに、この憲章を役員、社員一人ひとりの行動につなげるよう新たに「実行の手引き」を作成しました。併せて本年7月から企業倫理遵守の体制を整備し、グループ会社を含め、全社を対象に企業倫理遵守キャンペーンを実施しており、企業の社会的責任を果たし、引き続き社会から信頼される企業を目指して取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、輸出の増加や株価の上昇等により緩やかな回復の兆しが見られましたが、雇用環境は依然として厳しく、個人消費の低迷や住宅建設の減少が続き、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備投資は、電力小売り一部自由化の進展による新規設備投資の削減と修繕費の抑制が継続され、加えて原子力発電所問題の影響もあり、受注環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあって、当社グループは市場の変化に対応した営業体制の構築を行うとともに、電力関連設備工事を中心に一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備工事等に対し、CS(顧客満足)活動を取り入れた技術提案型営業を積極的に展開してまいりました。また、業務品質の向上や安全の確保に取り組むとともに諸経費の削減と原価管理の徹底を図り、コスト競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高 152 億 19 百万円(前年同期比 27.0%減)、売上高 187 億 77 百万円(前年同期比 8.3%減)となりました。利益面につきましては、売上高が減少しましたが、経営全般にわたるコスト低減により、経常利益が 5 億 88 百万円となり、中間純利益が 2 億 94 百万円となりました。

通期の見通し

当下半年につきましては、民間設備投資の一部に持ち直しの動きが見られますが、公共投資の減少や電力関連設備投資の削減、原子力発電所問題の先行き不透明な状況が続き、予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべくグループ一丸となって新領域を含めた受注の確保に取り組むとともに、価格即応力の向上と更なる経営の効率化を図り、厳しい経営環境に対処していく所存でございます。

平成 15 年度(平成 16 年 3 月期)の連結業績見通しとしましては、受注高 432 億円、売上高 433 億円、経常利益 11 億円、当期純利益 4 億 60 百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、年間配当金 10 円(うち中間配当金 5 円)を予定しております。

(2) 財政状態

総資産および株主資本

総資産	55,502 百万円 (前期末比	1,670 百万円増)
株主資本	40,358 百万円 (前期末比	637 百万円増)
株主資本比率	72.7%	

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間期末と比べ 45 億 18 百万円 (34.1%)減少の 87 億 41 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事前受金(未成工事受入金)等の増加による資金の増加があったものの、工事費用(未成工事支出金)および前期末の仕入債務(工事原価の未払等)の支出により、6億37百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の売却により、1 億 63 百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、1 億 85 百万円の資金の減少となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)			
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)										
流動資産										
現金預金		7,947				5,436			4,987	
受取手形・ 完成工事未収入金等		6,458				8,469			9,193	
有価証券		5,312				4,305			5,412	
未成工事支出金等		8,562				11,380			8,493	
繰延税金資産		1,101				1,339			1,073	
その他流動資産		198				227			310	
貸倒引当金		7				2			9	
流動資産合計		29,574	54.2			31,156	56.1		29,462	54.7
固定資産										
有形固定資産										
建物・構築物	6,584				6,062			6,350		
土地	8,851				8,754			8,851		
その他有形固定資産	890	16,327			861	15,677		824	16,026	
無形固定資産		273				171			211	
投資その他の資産										
投資有価証券	6,069				6,525			5,798		
繰延税金資産	1,628				1,307			1,647		
その他投資等	782				769			793		
貸倒引当金	67	8,412			106	8,495		107	8,132	
固定資産合計		25,013	45.8			24,345	43.9		24,370	45.3
資産合計		54,587	100			55,502	100		53,832	100

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・ 工事未払金等		3,239			3,740			4,754
短期借入金		300			300			300
未払法人税等		86			533			39
未成工事受入金		2,921			2,509			1,314
完成工事補償引当金		7			-			6
その他流動負債		1,407			1,556			1,043
流動負債合計		7,962	14.6		8,639	15.6		7,459
固定負債								
繰延税金負債		3			11			9
退職給付引当金		5,989			6,308			6,381
役員退職慰労引当金		144			80			159
その他固定負債		92			102			101
固定負債合計		6,228	11.4		6,503	11.7		6,651
負債合計		14,191	26.0		15,143	27.3		14,110
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-		-	-		-
(資本の部)								
資本金		2,881	5.3		2,881	5.2		2,881
資本剰余金		3,723	6.8		3,723	6.7		3,723
利益剰余金		33,715	61.7		33,092	59.6		32,980
その他有価証券 評価差額金		745	1.4		1,624	2.9		1,096
自己株式		668	1.2		962	1.7		959
資本合計		40,396	74.0		40,358	72.7		39,721
負債、少数株主 持分及び資本合計		54,587	100		55,502	100		53,832

(2) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高						
完成工事高	20,484	100	18,777	100	43,271	100
売上原価						
完成工事原価	19,304	94.2	16,872	89.9	40,421	93.4
売上総利益						
完成工事総利益	1,180	5.8	1,904	10.1	2,850	6.6
販売費及び一般管理費	1,437	7.0	1,409	7.5	2,747	6.4
営業利益又は 営業損失()	257	1.2	495	2.6	103	0.2
営業外収益						
受取利息	5		8		12	
受取配当金	52		54		95	
受取家賃	15		17		30	
その他営業外収益	8	82	13	93	29	167
営業外費用						
支払利息	0		0		1	
その他営業外費用	2	3	0	0	2	4
経常利益又は 経常損失()	178	0.8	588	3.1	267	0.6
特別利益						
前期損益修正益	40		23		29	
固定資産売却益	0		37		0	
投資有価証券売却益	0		13		0	
その他特別利益	-	40	-	74	0	31
特別損失						
前期損益修正損	-		54		0	
固定資産売却損	0		40		4	
固定資産除却損	80		4		93	
その他特別損失	256	337	11	111	1,457	1,556
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()	475	2.3	551	2.9	1,258	2.9
法人税、住民税 及び事業税	100		551		78	
法人税等調整額	262	162	295	256	476	397
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	312	1.5	294	1.6	860	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,723		3,723		3,723
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,723		3,723		3,723
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		34,265		32,980		34,265
利益剰余金増加高						
中間純利益		-		294		-
利益剰余金減少高						
株主配当金	196		182		383	
役員賞与金 (うち監査役分)	41 (5)		- (-)		41 (5)	
自己株式処分差損	-		0		-	
中間(当期)純損失	312	550	-	182	860	1,285
利益剰余金中間期末 (期末)残高		33,715		33,092		32,980

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	475	551	1,258	
減価償却費	469	396	938	
貸倒引当金の増加・減少()額	8	8	32	
退職給付引当金の増加・減少()額	25	73	417	
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	3	78	10	
未払費用の増加・減少()額	71	609	610	
受取利息及び受取配当金	58	62	107	
支払利息	0	0	1	
投資有価証券売却損・益()	0	13	0	
有形固定資産除却損	79	5	92	
売上債権の減少・増加()額	5,853	724	3,117	
未成工事支出金の減少・増加()額	719	2,914	610	
たな卸資産の減少・増加()額	2	27	43	
仕入債務の増加・減少()額	2,535	987	1,044	
未成工事受入金の増加・減少()額	630	1,194	2,237	
未払消費税等の増加・減少()額	94	65	59	
未収還付法人税等の減少・増加()額	-	75	75	
その他	109	23	1,297	
小計	1,937	641	20	
利息及び配当金の受取額	58	62	107	
利息の支払額	0	0	1	
法人税等の支払額	727	57	752	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	637	666	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	1,000	1,000	
有価証券の売却による収入	-	1,000	-	
有形固定資産の取得による支出	263	237	373	
有形固定資産の売却による収入	0	216	0	
無形固定資産の取得による支出	12	9	18	
投資有価証券の売却による収入	138	185	251	
貸付金の回収による収入	19	11	46	
その他	416	4	887	
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	163	1,980	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	666	3	957	
配当金の支払額	196	182	383	
その他	2	0	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	185	1,343	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
現金及び現金同等物の増加・減少()額	130	659	3,989	
現金及び現金同等物の期首残高	13,390	9,400	13,390	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,259	8,741	9,400	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)清田工業

(3) 関連会社としなかった理由

上記会社は現在、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、実質的な影響力を及ぼしていないため。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業㈱(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械・運搬具	5～15年
工具器具・備品	2～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(当社は工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に「総報酬制」が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ61百万円少なく計上されております。

注記事項**1. 中間連結貸借対照表に関する事項**

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却累計額	11,394 百万円	11,432 百万円	11,396 百万円

(2) 自己株式の保有数

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己株式の数	1,868,405 株	2,721,459 株	2,713,893 株

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による 完成工事高	467 百万円	14 百万円	509 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	584 百万円	611 百万円	1,104 百万円
退職給付費用	51 百万円	58 百万円	145 百万円
役員退職慰労引当金 繰入額	14 百万円	9 百万円	29 百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	7,947 百万円	5,436 百万円	4,987 百万円
有価証券勘定	5,312 百万円	4,305 百万円	5,412 百万円
償還期限が3ヶ月を 超える債券等	0 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
現金及び現金同等物	13,259 百万円	8,741 百万円	9,400 百万円

4. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借主側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	3	0	-	-	-	-	-	-

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	0 百万円	-	-
1年超	-	-	-
合計	0 百万円	-	-

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	0 百万円	-	0 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	-	0 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[貸主側]

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	3	0	3	3	1	2	3	0	2

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	3 百万円	2 百万円	3 百万円
合計	4 百万円	3 百万円	4 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法を採用しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	0 百万円	0 百万円	1 百万円
減価償却費	0 百万円	0 百万円	0 百万円

6. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	(注) 3,770	5,057	1,287	2,494	5,261	2,767	(注) 2,594	4,462	1,868
その他	10	10	0	300	299	0	300	299	0
合計	3,780	5,067	1,287	2,794	5,561	2,767	2,894	4,762	1,867

(注) 時価のある株式については、減損処理を行い、投資有価証券評価損を前中間連結会計期間において 232 百万円、前連結会計年度において 1,407 百万円計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
満期保有目的の債券			
社債	100 百万円	1,100 百万円	1,100 百万円
その他有価証券			
店頭売買株式を 除く非上場株式	45 百万円	182 百万円	182 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	100 百万円	100 百万円
公社債投資信託	5,312 百万円	3,305 百万円	4,412 百万円
貸付信託	756 百万円	581 百万円	653 百万円

7. デリバティブ取引に関する事項

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 工 事 高	火力部門	10,549	50.6	8,755	57.5	20,718	42.7
	原子力部門	7,268	34.9	3,771	24.8	21,536	44.4
	水力・変電部門	929	4.5	1,276	8.4	2,225	4.6
	環境・電設・通信部門	1,947	9.3	1,291	8.5	3,727	7.7
	その他部門	156	0.7	123	0.8	291	0.6
	合計	20,851	100	15,219	100	48,498	100
完 成 工 事 高	火力部門	9,829	48.0	8,184	43.6	20,444	47.3
	原子力部門	6,989	34.1	8,300	44.2	15,017	34.7
	水力・変電部門	2,359	11.5	1,420	7.6	3,826	8.8
	環境・電設・通信部門	1,149	5.6	747	4.0	3,692	8.5
	その他部門	156	0.8	123	0.6	291	0.7
	合計	20,484	100	18,777	100	43,271	100
手 持 工 事 高	火力部門	8,505	44.5	8,631	42.3	8,060	33.6
	原子力部門	6,541	34.2	8,252	40.4	12,781	53.4
	水力・変電部門	1,919	10.1	1,604	7.9	1,748	7.3
	環境・電設・通信部門	2,133	11.2	1,913	9.4	1,369	5.7
	その他部門	-	-	-	-	-	-
	合計	19,099	100	20,401	100	23,959	100